

JP労組交渉情報			発信	2022年5月26日
			添付	3枚
中央交渉情報 日本郵便 第216号	扱い区分	情報提供	オープン	即オープン
	冷却ウェア等の試行実施への対応			

## 1. 会社からの説明等

### (1) 概要

2021年度に試行した冷却ウェア(電動ファン付きウェア)について、試行者から冷却効果に関する一定の評価を得られたことから、2022年度においては、試行範囲を拡大のうえ、集配社員の猛暑対策として試行を継続する。

### (2) 試行内容

#### ア 試行局等

10支社21局 計405名で試行を実施。詳細は下表のとおり。

支社	郵便局	試行人数(予定)
東北	山形南、山形中央	40人
関東	さいたま新都心、三芳、熊谷、足利	80人
東京	銀座、麴町、八王子	60人
信越	小出	15人
北陸	金沢中央	15人
東海	多治見、美濃、名古屋西、名古屋中、佐久間	90人
近畿	此花、新宮	60人
中国	広島中央	15人
九州	長崎東	15人
沖縄	沖縄	15人
合計		405人

#### イ 試行製品

別紙のとおり

#### ウ 試行期間

2022年7月～9月末(予定)

#### エ 試行方法等

① 試行期間中は原則として冷却ウェアを着用。

※ 低温・荒天の場合や体調が優れない場合等、試行者または管理者が冷却ウェア着用に適さない状況と判断した場合は着用を中止。

② 約1ヶ月程度着用後、アンケート評価を実施。

(3) その他

ア 2022年度の試行結果を受けて、関係部署と連携のうえ、次年度以降の本格導入の可否に関する検討を行う。

イ 本格導入時においては、着用を希望する社員全員分のバッテリー充電用電源を郵便局舎内に確保することが困難であると想定されることから、試行者に対して自宅での充電に関するアンケートを実施予定。

## 2. 会社との主なやりとり

(1) 本部は、昨年度試行時の利用者の評価および昨年度との変更点について示すとともに、今年度の試行局の選定についての基準を質した。

会社は、昨年度試行者の約8割の社員が「冷感効果に満足した」との評価であった一方、製品仕様の改善に関する要望があったとし、今年度はそれらの要望をふまえて① 会社ロゴの印字、ウェアカラーの指定、② 反射材の一体化、③ ペン挿し、社員証掲出用ポケット（胸ポケット）の新設、④ 服の外側から電源および風量を操作可能となるよう腰ポケットの形状を改良した製品で試行を実施するとした。また、試行局の選定にあたっては、全国でも気温の高い地域やアスファルトの路面およびコンクリート製の建物が多い地域等を選定したとの考えを明らかにした。

(2) 本部は、社員の安全を最優先に試行を行うことを前提に、丁寧に社員周知を行うよう求めたところ、会社は、試行期間中の業務運行における安全を十分考慮し、試行にあたっては丁寧に社員に説明を行うとの考えを示した。

## 3. 本部の判断等

本部は、本試行実施について、社員の安全・健康保持に向けた業務運行に資するものとの認識から、受け止めができると判断する。そのうえで、冷却ウェアを着用した業務運行となることから、安全を十分考慮して行うこと等を確認したことから、本件について了とした。

今後は、本件試行の結果について会社と協議を行い、また、引き続き社員の安全・健康保持に向けた取り組みを求めていく。

以上  
(担当：清水)